

認定第1号

平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算認定について

平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算を地方自治法第233条第3項の規定により別紙監査委員の意見をつけて議会の認定に付します。

平成27年9月4日提出

南風原町長 城間俊安

平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算報告書

地方自治法第233条第5項の規定により、平成26年度における南風原町一般会計歳入歳出決算の概要と主要施策の成果に関する報告書（別紙）を次のとおり報告します。

平成27年9月4日提出

南風原町長 城間俊安

## 平成26年度南風原町一般会計歳入歳出決算の概要

平成26年度一般会計歳入・歳出決算の概要説明を致します。

本町の平成26年度一般会計の決算規模は、歳入14,073,973千円、歳出12,954,848千円で、前年度と比較して歳入で840,551千円(6.4%)の増、歳出で37,148千円(△0.3%)の減となっております。

また、決算収支についてみますと、平成26年度歳入歳出差引額(形式収支)は、1,119,125千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源51,048千円を控除した実質収支は1,068,077千円となっており、この実質収支から前年度の実質収支177,279千円を差し引いた単年度収支(890,798千円)に財政調整基金積立金(93,892千円)繰上償還金(0円)を加え、財政調整基金積立金取崩額(1,193,031千円)を控除した実質単年度収支は△208,341千円となっております。

単位:千円、%

区 分	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 A - B = C	翌年度へ繰り越すべき財源 D	実質収支 C - D = E
平成26年度	14,073,973	12,954,848	1,119,125	51,048	1,068,077
平成25年度	13,233,422	12,991,996	241,426	64,147	177,279
差 額	840,551	△ 37,148	877,699	△ 13,099	890,798
増減比率	6.4	△ 0.3	363.5	△ 20.4	502.5
区 分	単年度収支 H26(E)-H25(E)=F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 J	実質単年度収支 F + G + H - J = K
平成26年度	890,798	93,892	0	1,193,031	△ 208,341
平成25年度	△ 150,267	169,012	41,021	134,773	△ 75,007
差 額	1,041,065	△ 75,120	△ 41,021	1,058,258	△ 133,334
増減比率	△ 692.8	△ 44.4	皆減	785.2	177.8

次に、歳入の決算概要について説明致します。

主な歳入項目における自主財源・依存財源別の増減率を前年度と比較した場

合、自主財源は880,672千円(17.4%)の増、依存財源は40,121千円(△0.5%)の減となっております。

まず、自主財源の大部分を占める町税においては145,085千円(4.2%)の増で、税目別では町民税が人口増に伴う納税義務者数の増や収納対策強化による徴収率の増等により99,751千円(7.0%)の増、固定資産税が家屋の新築増や滞納整理強化により55,436千円(3.3%)の増、軽自動車税が登録台数の増により2,401千円(2.5%)の増、町たばこ税が税率の引き上げの影響等で消費本数が減ったことにより12,503千円(△4.4%)の減となっております。

その他の自主財源については、分担金・負担金が法人保育園の保育料の増等により11,850千円(3.6%)の増、繰入金が財政調整基金の取り崩し等により993,328千円(407.6%)の増となっております。

これに対し、依存財源は、県支出金が宮城地区畑地かんがい排水等整備事業の完了等により125,993千円(△4.8%)の減、国庫支出金が臨時福祉給付金給付事業及び子育て世帯特例給付金給付事業の皆増等により171,715千円(10.5%)の増となっております。

続いて、歳出の決算概要について説明致します。

歳出の各経費別(性質別)の決算は、義務的経費で対前年度比457,864千円(8.0%)の増となっております。項目別では、人件費において職員給及び嘱託員報酬の増により114,478千円(7.0%)の増、扶助費が、こども医療費助成事業において対象を中学校卒業までに拡大したことや、認可保育園運営費補助金、介護給付・訓練等給付事業の増等により341,585千円(11.0%)の増となっております。

次に投資的経費が、対前年度比288,175千円(△12.4%)の減になっており、普通建設事業が安心こども基金事業の皆減や黄金森公園整備事業費の減によるものとなっております。

また、その他の経費については、物件費で沖縄振興特別推進交付金を活用した無線インフラ・観光システム構築委託料等の増により65,361千円(3.7%)増となっているものの、積立金で財政調整基金積立金の減等により76,880千円(△40.8%)の減、繰出金が国民健康保険特別会計へのその他一般会計繰出金117,250千円(皆減)の減等により165,974千円(△10.5%)となっており、その他の経費全体では206,

837千円(△4.2%)の減となっております。

一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.5%で1.3%の微増となっております。経常収支比率増の主な理由は、同比率を算出する式の分子となる経常経費充当一般財源等(人件費、物件費、扶助費、公債費、繰出金等)が208,810千円増え、分母である経常的一般財源等も地方税の増等により148,266千円増えておりますが、分子の増が大きいことによるものです。

平成20年度より赤字決算が続いている国民健康保険特別会計の影響により、昨年度は連結実質収支が赤字となったことから、平成26年度は一般会計において実質収支を大幅に黒字にするため、財政調整基金を取り崩したことで財政調整基金残高は減となりました。

○ 国民健康保険特別会計の赤字決算については十分に注視するとともに、毎年増加傾向にある扶助費をはじめ、各特別会計への繰出金の増加、嘱託職員増による人件費の増や沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の実施等、今後増加する財政需要に対応するために、引き続き「将来にわたって安定的な財政運営」に努めることを記し、平成26年度の決算概要と致します。

# 一般会計歳入決算状況

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
<b>(自主財源)</b>	<b>5,948,608</b>	<b>42.3</b>	<b>5,067,936</b>	<b>38.3</b>	<b>880,672</b>	<b>17.4</b>
町 税	3,602,572	25.6	3,457,487	26.1	145,085	4.2
分担金・負担金	342,280	2.4	330,430	2.5	11,850	3.6
使用料・手数料	82,553	0.6	86,869	0.7	△ 4,316	△ 5.0
財産収入	14,733	0.1	115,362	0.9	△ 100,629	△ 87.2
寄 附 金	620	0.0	3,940	0.0	△ 3,320	△ 84.3
繰 入 金	1,237,049	8.8	243,721	1.8	993,328	407.6
繰 越 金	241,426	1.7	430,892	3.3	△ 189,466	△ 44.0
諸 収 入	427,375	3.1	399,235	3.0	28,140	7.0
<b>(依存財源)</b>	<b>8,125,365</b>	<b>57.7</b>	<b>8,165,486</b>	<b>61.7</b>	<b>△ 40,121</b>	<b>△ 0.5</b>
地 方 譲 与 税	61,717	0.4	64,498	0.5	△ 2,781	△ 4.3
利 子 割 交 付 金	5,960	0.0	7,276	0.1	△ 1,316	△ 18.1
配 当 割 交 付 金	8,907	0.1	5,191	0.0	3,716	71.6
株式譲渡所得割交付金	6,713	0.1	8,526	0.1	△ 1,813	△ 21.3
地方消費税交付金	334,158	2.4	276,916	2.1	57,242	20.7
自動車取得税交付金	5,942	0.0	13,717	0.1	△ 7,775	△ 56.7
地方特例交付金	9,873	0.1	7,000	0.1	2,873	41.0
地 方 交 付 税	2,260,492	16.1	2,321,707	17.5	△ 61,215	△ 2.6
交通安全対策特別交付金	5,029	0.0	5,803	0.0	△ 774	△ 13.3
国 庫 支 出 金	1,813,874	12.9	1,642,159	12.4	171,715	10.5
県 支 出 金	2,483,400	17.6	2,609,393	19.7	△ 125,993	△ 4.8
地 方 債	1,129,300	8.0	1,203,300	9.1	△ 74,000	△ 6.1
<b>合 計</b>	<b>14,073,973</b>	<b>100.0</b>	<b>13,233,422</b>	<b>100.0</b>	<b>840,551</b>	<b>6.4</b>

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額 (A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
(義務経費) A	6,206,512	47.9	5,748,648	44.2	457,864	8.0
人件費	1,742,790	13.5	1,628,312	12.5	114,478	7.0
扶助費	3,435,764	26.5	3,094,179	23.8	341,585	11.0
公債費	1,027,958	7.9	1,026,157	7.9	1,801	0.2
(投資的経費) B	2,040,945	15.8	2,329,120	17.9	△ 288,175	△ 12.4
普通建設事業	2,040,945	15.8	2,329,120	17.9	△ 288,175	△ 12.4
災害復旧事業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(その他の経費) C	4,707,391	36.3	4,914,228	37.9	△ 206,837	△ 4.2
物件費	1,817,970	14.0	1,752,609	13.5	65,361	3.7
維持補修費	26,649	0.2	24,675	0.2	1,974	8.0
補助費等	1,308,400	10.1	1,339,718	10.3	△ 31,318	△ 2.3
積立金	111,512	0.9	188,392	1.5	△ 76,880	△ 40.8
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	25,000	0.2	25,000	0.2	0	0.0
繰出金	1,417,860	10.9	1,583,834	12.2	△ 165,974	△ 10.5
A+B+C 合計	12,954,848	100.0	12,991,996	100.0	△ 37,148	△ 0.3

※性質別決算額は、地方財政状況調査(決算統計)に準じて分類あります。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位:千円)

	平成26年度		平成25年度		前年度比	
	金額 (A)	構成比 (B)	金額 (C)	構成比 (D)	増減額(A-C=E)	伸び率 (E÷C×100=F)
議 会 費	123,107	0.9	132,465	1.0	△ 9,358	△ 7.1
総 務 費	1,241,589	9.6	1,240,531	9.6	1,058	0.1
民 生 費	4,877,172	37.6	4,779,263	36.8	97,909	2.0
衛 生 費	799,982	6.2	751,050	5.8	48,932	6.5
労 働 費	36,840	0.3	32,344	0.2	4,496	13.9
農 林 水 産 費	461,467	3.6	368,774	2.8	92,693	25.1
商 工 費	237,093	1.8	280,837	2.2	△ 43,744	△ 15.6
土 木 費	1,795,018	13.9	2,261,397	17.4	△ 466,379	△ 20.6
消 防 費	427,265	3.3	522,742	4.0	△ 95,477	△ 18.3
教 育 費	1,927,357	14.9	1,596,436	12.3	330,921	20.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,027,958	7.9	1,026,157	7.9	1,801	0.2
合 計	12,954,848	100.0	12,991,996	100.0	△ 37,148	△ 0.3